

令和 4 年度

# 大口需要者意識調査報告書

いわき市水道局  
令和 5 年 3 月

# 目次

I 調査概要	.....	P1
II 調査結果		
1 使用状況についての質問	.....	P2
2 料金体系についての質問	.....	P6
3 使用水量についての質問	.....	P10
4 水道水以外の水源使用についての質問	.....	P15
III 自由意見	.....	P16

# I 調査概要

## 1 調査目的

水道を月平均500m<sup>3</sup>以上お使いいただいているお客さまを対象に、水道の使用状況の実態及び料金体系に対する考え方を把握し、それらを今後の水道料金体系の見直しに反映させるため、水道に関する大口需要者の意識調査を実施しました。

この調査は今回が初めての実施となり、今後は隔年で実施します。

## 2 調査対象及び方法

- (1) 調査対象及び対象者数 令和4年度上期実績 月平均500m<sup>3</sup>以上の事業者 214者
- (2) 調査方法 郵便調査法（郵便配付－郵便回収もしくはweb回収）
- (3) 調査期間 令和4年12月8日～令和5年1月10日

## 3 調査内容

- (1) 使用状況について
- (2) 料金体系について
- (3) 使用水量について
- (4) 水道水以外の水源使用について

## 4 回収結果

- (1) 標本数 214件
- (2) 有効回答数 124件（郵便回答88件、web回答36件）
- (3) 有効回答率 57.9%

## 5 報告書の見方

(1) 比率算出の基準（N）は、図表中に数値を示していない場合は有効回答数の124となります。

ただし、条件を限定した項目については、図表中にNを示しました。また、小数第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

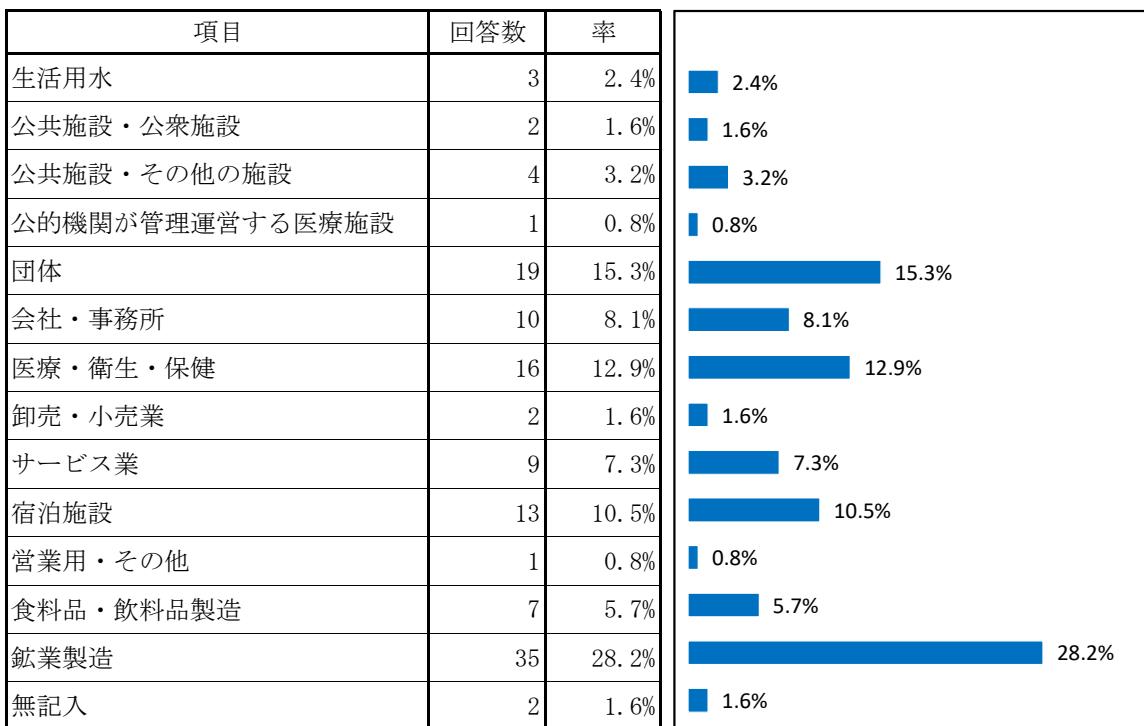
(2) 複数回答可の場合の表中の率は、有効回答数に対する各項目の回答数の割合を示しています。

(3) 図表中の選択肢標記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。

## II 調査結果

### 1 使用状況についての質問

(1) 貴事業所の業種をお答えください。 (別紙「業種コード一覧より一つだけ選択)

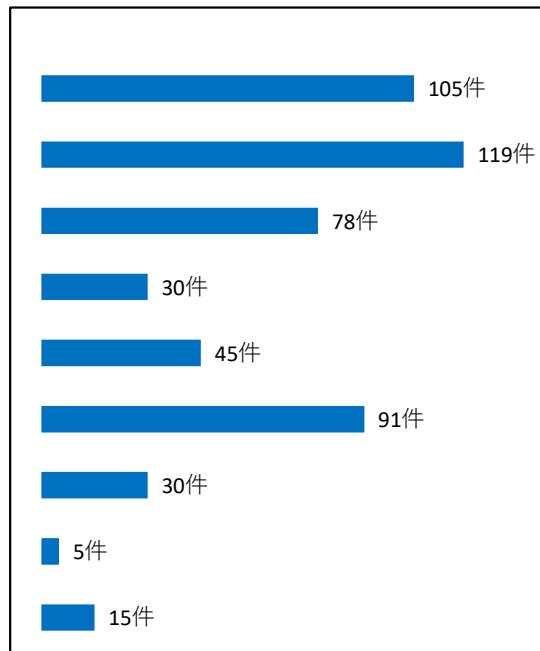


○上記表の項目は、日本標準産業分類を基に整理し、その分類に該当する主な業種は次のとおり。

分類		根 拠 等
中	小	
生活用水		アパート、マンション、寮
公共施設	公衆施設	文化・フラワー・生活改善各センター、市民会館、図書館、公会堂、公民館、児童館、青少年ホーム、研修所、体育館、野球場、庭球場、競輪場、公園、墓地管理事務所、火葬場、その他これらに類する施設
	その他の施設	職業訓練・老人・福祉・少年・衛生・清掃・浄化各センター、処理場、焼却場、ポンプ場、卸売市場、学校給食調理場、家畜保健衛生所、と畜授産場、消防分団・分遣・詰所、その他これらに類する施設
公的機関が 管理運営する医療機関		
業務用	団体	教習所、養成所、研究所、集合所、私立の保育所・保育園、老人ホーム・介護施設、障がい者支援施設、母子寮、文化・芸術団体、社会事業団、教団・協同・労働各組合、協会、寺院、神社等
	会社・事務所	電力、ガス、水道、熱供給業、金融・保健業、建築業、事務所、営業所、不動産業、運輸業(郵便事業を含む)、通信業、雑居ビル、事務所、車庫等
営業用	医療・衛生・ 保健	病院、医院、診療所、助産婦、歯科技工、接骨・整骨、あんま、鍼灸、マッサージ、指圧、薬局、薬店等
	卸売・小売業	
	サービス業	物品販貸業(おしごり等)、自動車整備、利用・美容業、クリーニング業、ガソリン・ガススタンド業、染物業、特殊浴場(サウナ等)、写真業、映画・娯楽業(銭湯以外の浴場を含む)、駐車場、結婚式場等
	宿泊施設	旅館、ホテル(ビジネス・モーテル等)、民宿、民間の団体組合等の保養所等
	その他	各種農業、林業、養殖業、ハウス、養豚・養鶏業等
工場用	食料品・ 飲料品製造	畜産・水産食料品製造加工、調味料、パン・菓子、清涼飲料酒類、製めん、豆腐、納豆製造、製氷、冷凍・冷蔵業、その他
	鉱業製造	繊維、衣類、木材、家具、紙、出版・印刷、化学工業、石油・石炭・ゴム、皮、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械器具、その他

(2) 水道水の使用用途をお答えください。 (該当するものすべて)

項目	回答数
ア 飲用	105
イ 飲用以外の生活用水 (トイレ等)	119
ウ 調理 (厨房、食堂など)	78
エ 空調等の設備用	30
オ 製造・加工業務 (冷却用水含む)	45
カ 清掃・洗浄	91
キ 散水	30
ク 池・噴水など	5
ケ その他	15



(その他の主な内容)

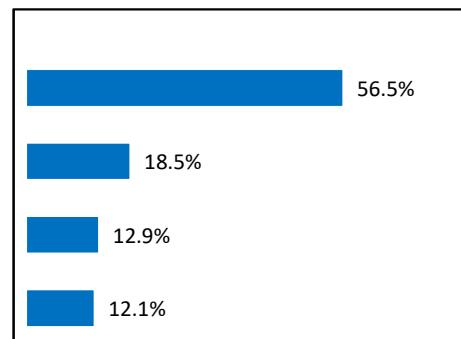
人工透析、風呂・入浴、飼育用淡水、機械設備の冷却用水、工業用水トラブル時、クリーニング、治療用、氷の原水

### 『「飲用以外の生活用水（トイレ等）」が最多』

水道水の使用用途は、「飲用以外の生活用水（トイレ等）」が119件と最も多く、次に「飲用」105件、「清掃・洗浄」91件、「調理（厨房、食堂など）」78件と続きました。

(3) 現在、節水対策を行っていますか。 (一つだけ選択)

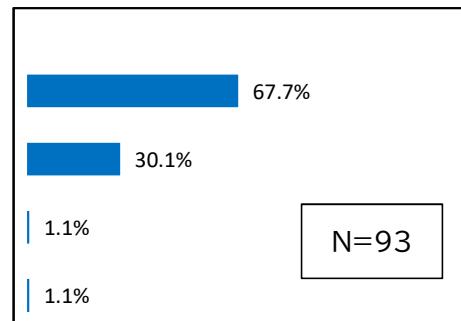
項目	回答数	率
ア 日常から取り組んでいる	70	56.5%
イ 渇水期等で水道局から呼びかけ があった場合には取り組む	23	18.5%
ウ 現状は取り組んでいないが、 今後行う予定である	16	12.9%
エ 特に取り組む予定はない	15	12.1%



(4) どのような節水対策を行いましたか。 (一つだけ選択)

※(3)で「ア 日常から取り組んでいる」、「イ 渇水期等で水道局から節水の呼びかけがあった場合には取り組むこととしている」を選択した方への質問

項目	回答数	率
ア 従業員、利用者等へ節水の 意識づけを行った	63	67.7%
イ 節水器具取付、再生水・循環利 用等、設備更新により行った	28	30.1%
ウ その他	1	1.1%
エ 無記入	1	1.1%

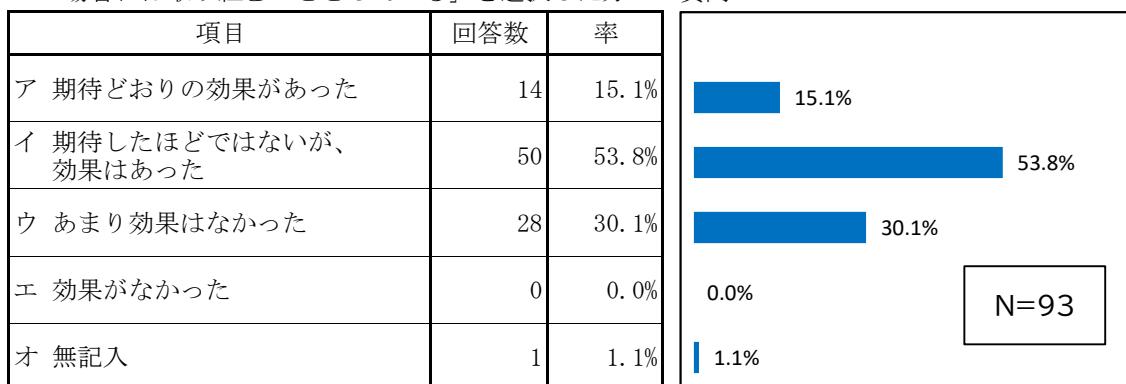


(その他の内容)

製造に使用する洗浄水の低減

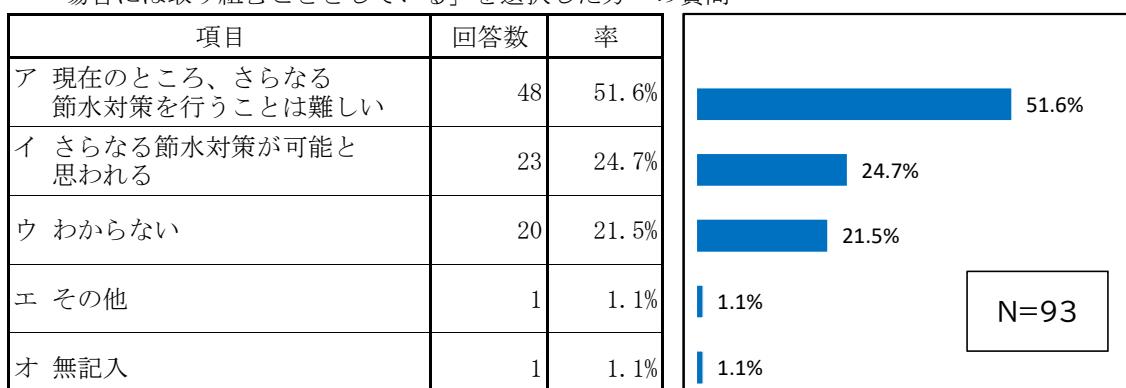
(5) 節水対策を行った結果、どの程度効果がありましたか。 (一つだけ選択)

※(3)で「ア 日常から取り組んでいる」、「イ 渇水期等で水道局から節水の呼びかけがあった場合には取り組むこととしている」を選択した方への質問



(6) さらなる節水対策に取り組むことは可能と思われますか。 (一つだけ選択)

※(3)で「ア 日常から取り組んでいる」、「イ 渇水期等で水道局から節水の呼びかけがあった場合には取り組むこととしている」を選択した方への質問



(その他の内容)

投資すれば可能だが費用対効果で現状難しい

### 『多くの事業者が節水意識を持っている』

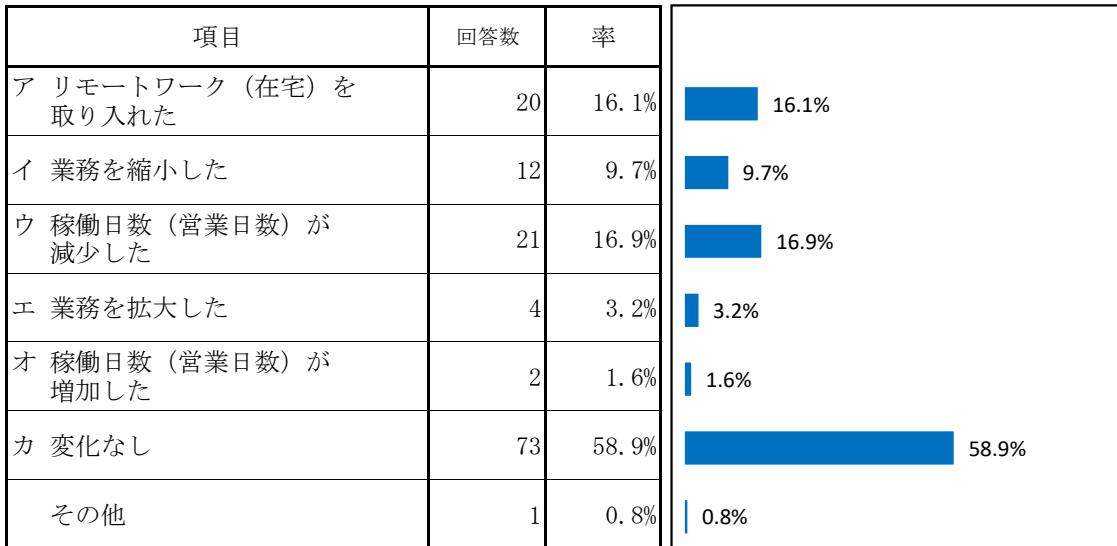
節水については、「日常から取り組んでいる（56.5%）」、「渇水期等で水道局から節水の呼びかけがあった場合には取り組むこととしている（18.5%）」、「現状は取り組んでいないが、今後行う予定である（12.9%）」を合わせると8割以上となり、ほとんどの事業者が節水を意識した使い方をしています。

また、節水対策を行った結果については、「期待どおりの効果があった（15.1%）」、「期待したほどではないが、効果はあった（53.8%）」となり、多くの事業者が一定の効果があったと回答しました。

なお、さらなる節水対策については、「現在のところ、さらなる節水対策を行うことは難しい」が51.6%と、約半数は今後も現状の対策の継続のみと考えているものの、「さらなる節水対策が可能と思われる」を選択した節水意識の高い事業者が24.7%となりました。

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響等により、現在、業務に変化はありましたか。

(該当するものすべて)



(その他意見)

稼働日数は変わらないが仕事量は増加している

### 『コロナ禍でも「変化なし」が約6割』

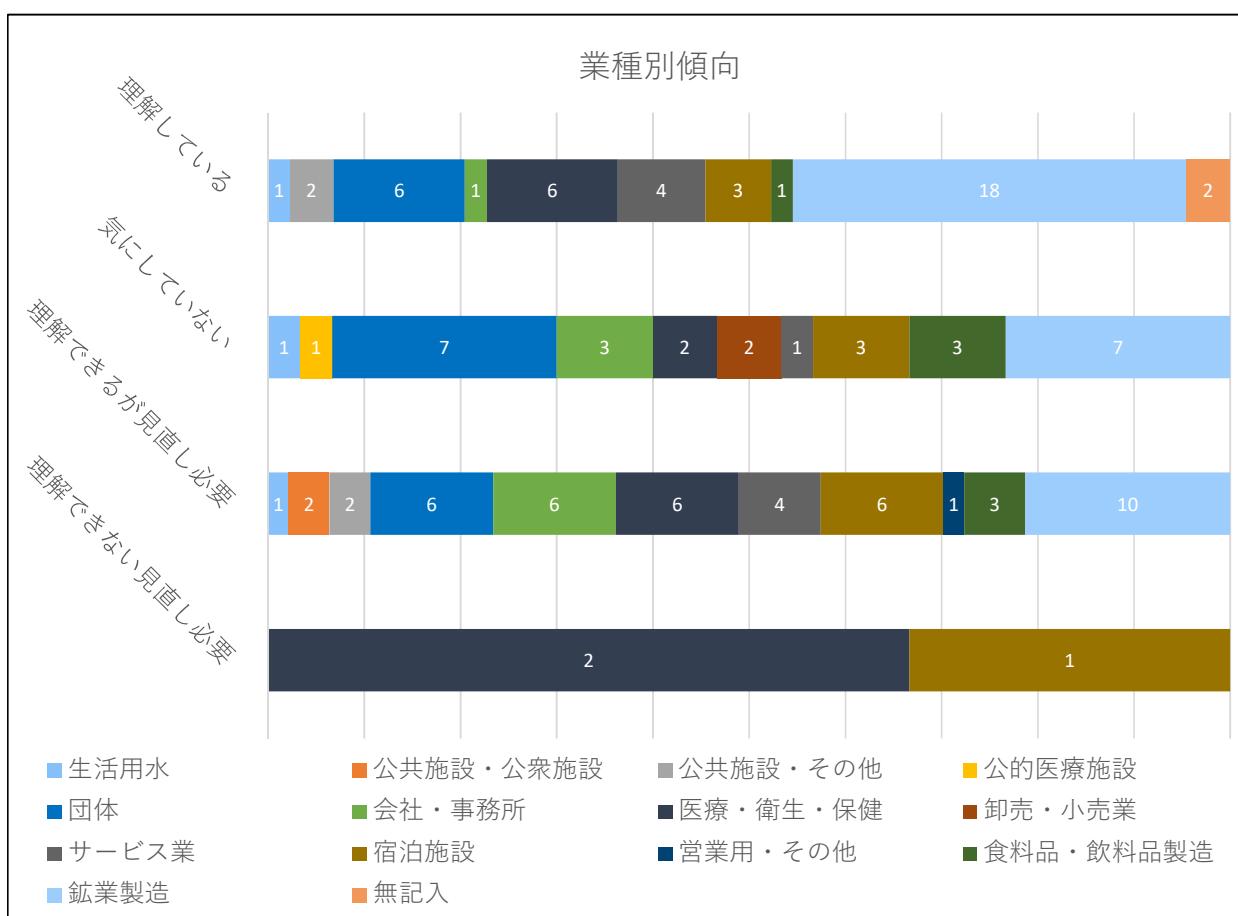
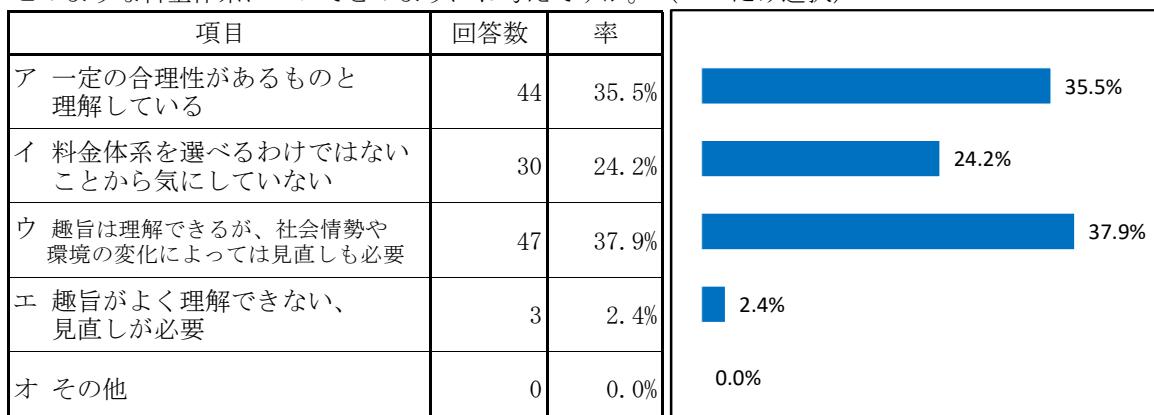
新型コロナウイルス感染症の勤務体系・業務内容への影響については、「変化なし（58.9%）」が約6割を占め、「稼働日数（営業日数）が減少した（16.9%）」と続きました。

また、「リモートワーク（在宅）を取り入れた（16.1%）」と、新しい働き方を導入している事業者もありました。

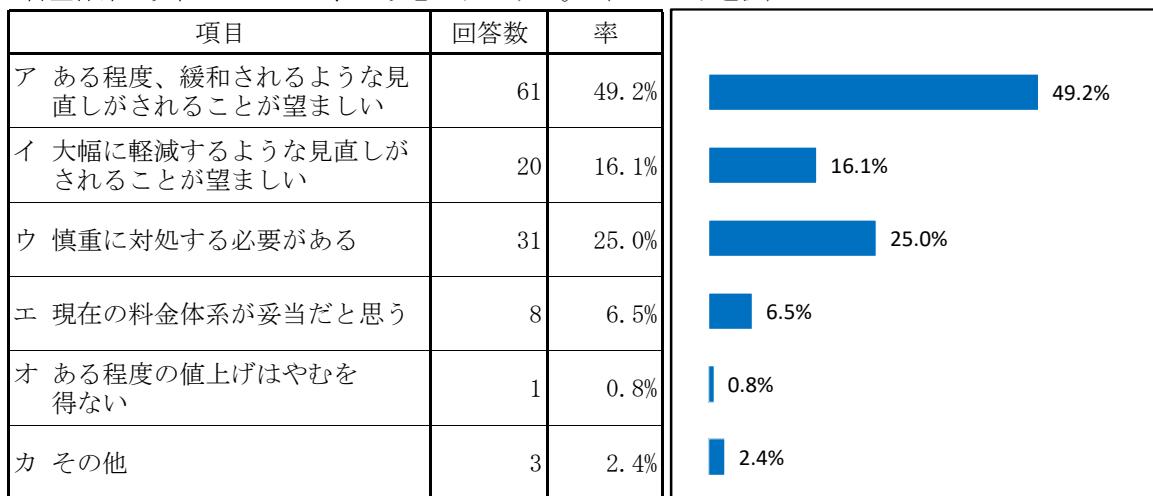
## 2 料金体系についての質問

(1) 現在の料金体系は、口径別的基本料金と、使用水量に応じて計算される水量料金から成り立っており、このうち水量料金については、使用水量が多くなるほど1m<sup>3</sup>あたりの単価が高くなる「通増制（ていぞうせい）」を採用しております。

これは、水需要増の主な原因と考えられる大口使用者の需要を抑制する一方、低廉な生活用水を供給するという二つの目的を達成するため、こうした料金体系を昭和47年から導入していますが、このような料金体系についてどのようにお考えですか。（一つだけ選択）



(2) 料金体系の見直しについて、どう思われますか。 (一つだけ選択)

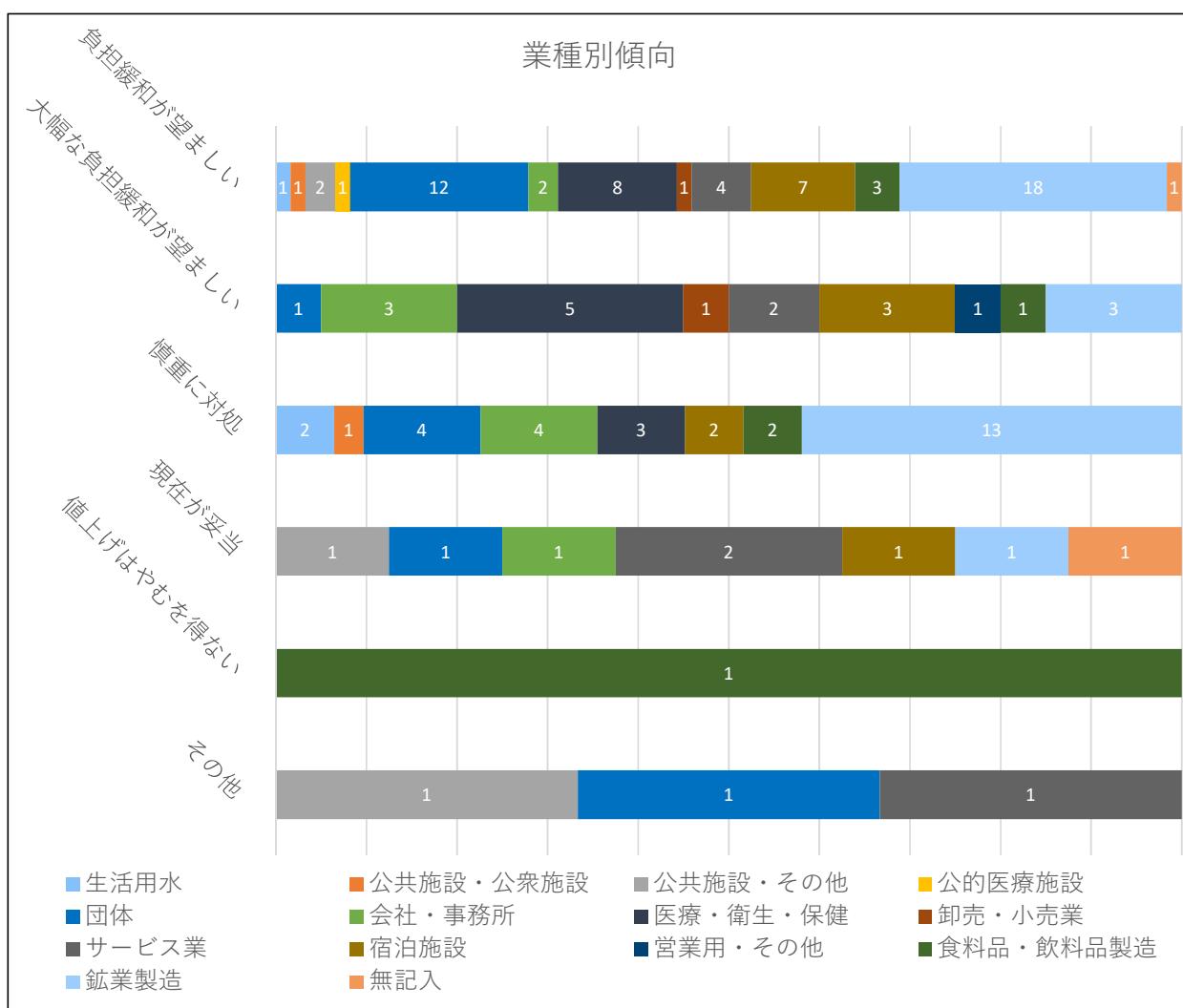


(その他の主な内容)

営利を目的としない福祉施設に対する料金体系や割引制度が欲しい。

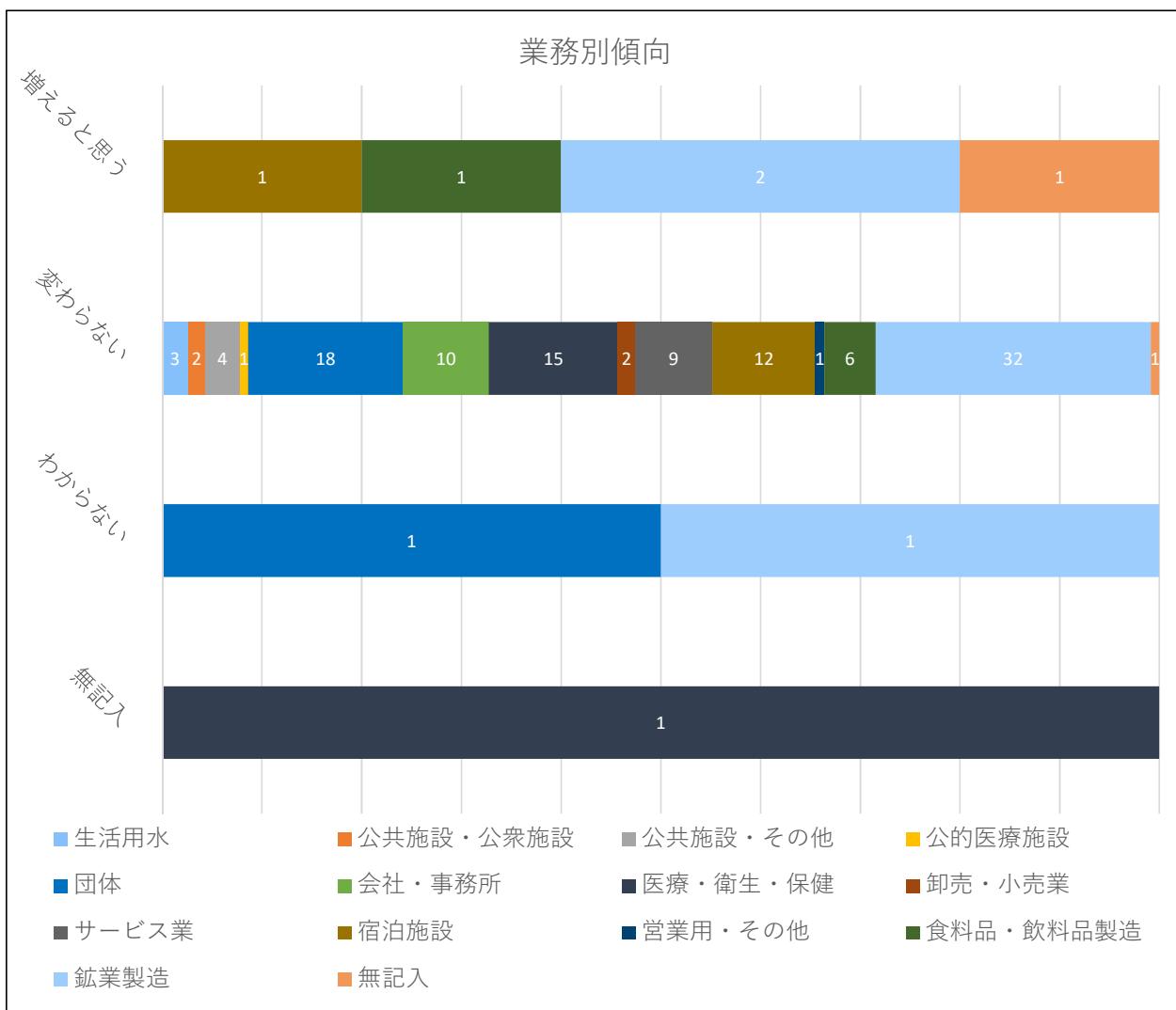
介護施設における水は必需なので、業種による見直しを望む。

抜本的な給水エリアの見直しなどを考える必要がある。抜本的、ダイナミックな改革なく料金変更のみで対応していくのは許されない。



(3) 水量料金の単価が低くなった場合、使用する水量に影響はありますか。 (一つだけ選択)

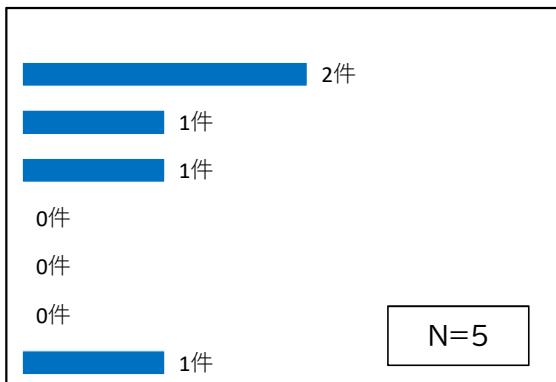
項目	回答数	率
ア 使用水量が増えると思う	5	4.0%
イ 変わらない	116	93.6%
ウ わからない	2	1.6%
エ 無記入	1	0.8%



(4) 使用水量はどの程度増加すると思われますか。 (一つだけ選択)

※(3)で「ア 使用水量が増えると思う」を選択した方への質問

項目	回答数
ア 1～10%	2
イ 11～20%	1
ウ 21～30%	1
エ 31～40%	0
オ 41～50%	0
カ 51%以上	0
キ わからない	1



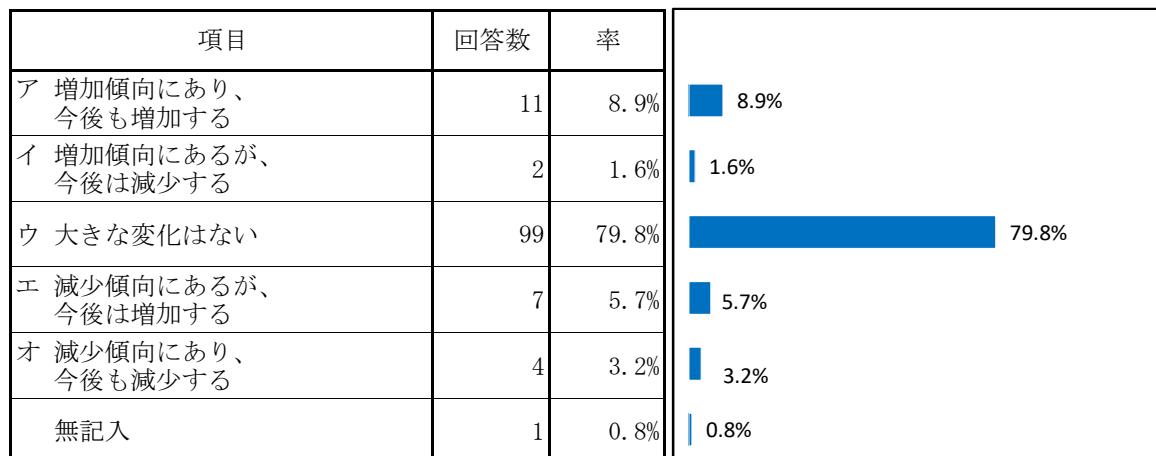
料金体系の見直しについては、「ある程度、大口使用者の負担が緩和されるような見直しがされることが望ましい（49.2%）」、「大口使用者の負担を大幅に軽減するような見直しがされることが望ましい（16.1%）」と、6割以上の事業者が大口使用者の負担軽減を求めている結果となりました。

その一方、水量料金の単価が低くなった場合、「使用水量が増えると思う」を選択したのは4%に留まり、「変わらない」が9割を超えるました。

また、「使用水量が増えると思う」を選択した事業者でも、増加する水量は1～10%が一番多い結果となりました。

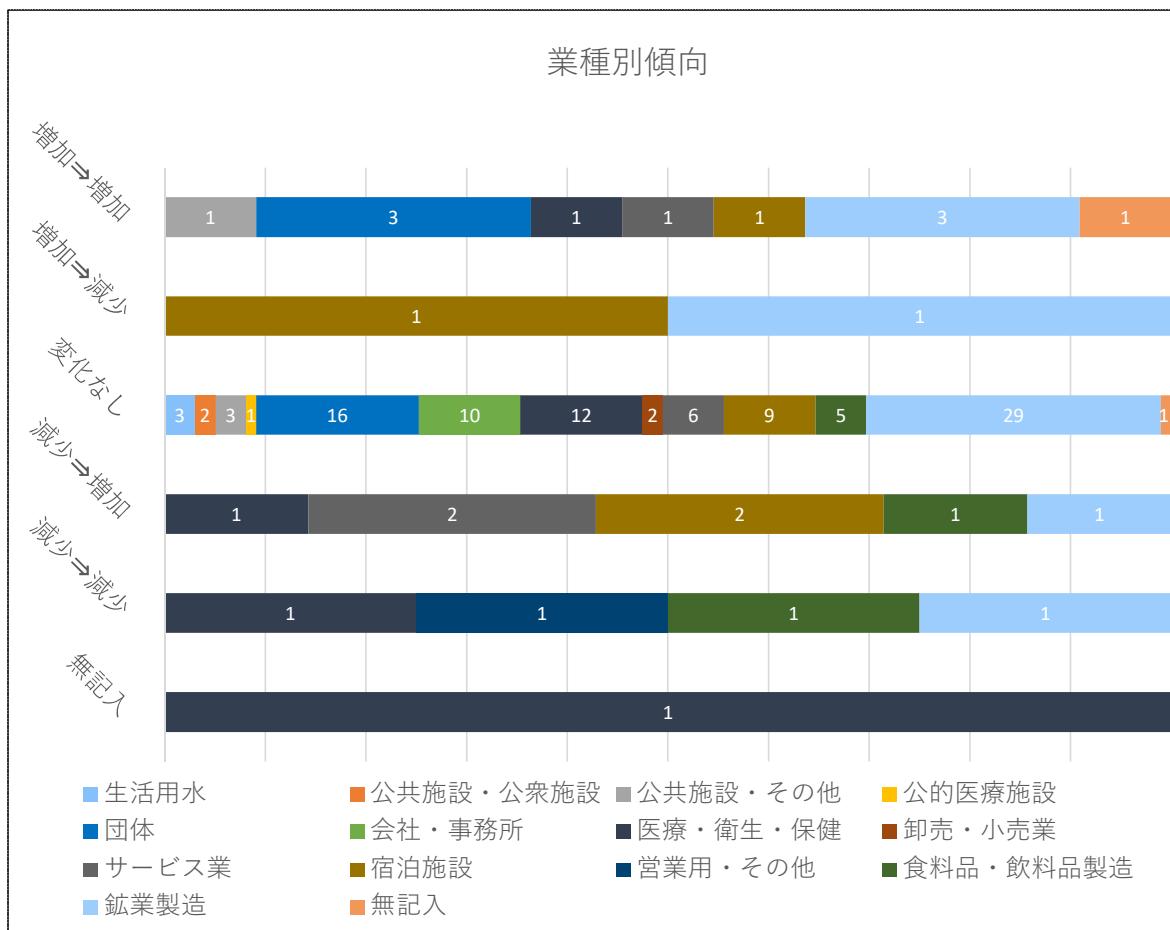
### 3 使用水量についての質問

- (1) ここ数年（この1、2年から今後3年以内）、使用水量はどのような傾向と考えますか。  
 (一つだけ選択)



#### 『「大きな変化はない」が最多』

この1、2年から今後3年以内の使用水量見込みについては、「大きな変化はない（79.8%）」が最も多く、次に「増加傾向にあり、今後も増加する（8.9%）」、「減少傾向にあるが今後は増加する（5.7%）」と続きました。



(2) 増加、減少の理由について、該当するものすべてに○をしてください。

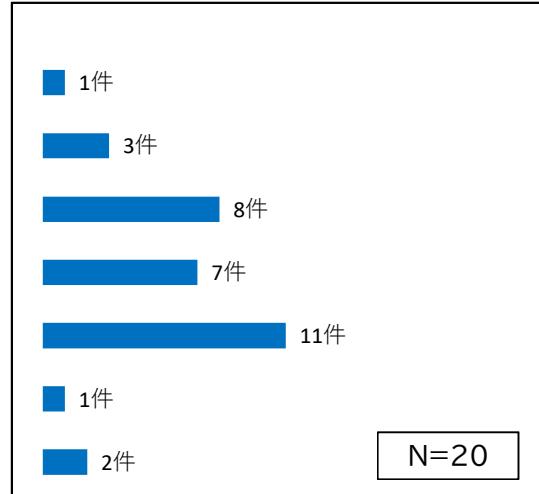
※現在の状況と今後の見込みについて、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。

①「増加傾向」、「増加する」理由

(1)で「ア 増加傾向にあり、今後も増加する」「イ 増加傾向にあるが今後は減少する」

「エ 減少傾向にあるが、今後は増加する」を選択した方の回答

項目	回答数
ア 事業所、店舗等の拡張	1
イ 営業時間・日数の延長	3
ウ 生産量の増	8
エ 従業員の増	7
オ 来客数、施設利用者数の増加	11
カ 他の種類の水の使用をやめたことによる水道使用量の増	1
ソ その他	2



(その他の内容)

漏水修繕、機械設備の運転時間の増

### 『「来客数、施設利用者数の増加」が最多』

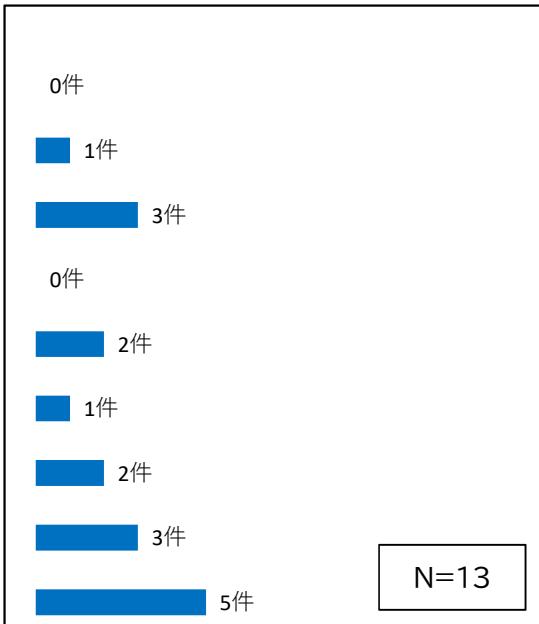
増加理由については、「来客数、施設利用者数の増加」が11件、次に「生産量の増」8件、「従業員の増」7件と続きました。

②「減少傾向」、「減少する」理由

(1)で「イ 増加傾向にあるが、今後は減少する」「エ 減少傾向にあるが、今後は増加する」

「オ 減少傾向あり、今後も減少する」を選択した方の回答

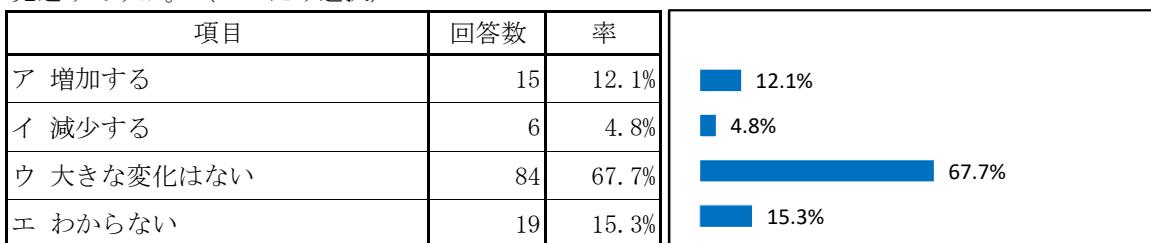
項目	回答数
キ 事業所、店舗等の縮小	0
ク 営業時間・日数の短縮	1
ケ 生産量の減	3
コ 従業員の減	0
サ 来客数、施設利用者数の減	2
シ 節水機器や水の再生利用などの導入	1
ス 他の種類の水の使用量の増による水道使用量の減	2
セ 節水の取組みを事業所、店舗内で徹底	3
無記入	5



### 『「生産量の減」、「節水の取組みを事業所、店舗内で徹底」が最多』

減少理由については、「生産量の減」、「節水の取組みを事業所、店舗内で徹底」がそれぞれ3件、次に「来客数、施設利用者数の減」、「井戸水など他の種類の水の使用量の増による水道使用量の減」がそれぞれ2件と続きました。

- (3) その後さらに長期的にみると（おおむね3年から5年後）使用水量はどのように変化する見込みですか。（一つだけ選択）



### 『「大きな変化なし」が約7割』

長期的な見込みについては、「大きな変化はない（67.7%）」が最も多く、次に「わからない（15.3%）」、「増加する（12.1%）」と続きました。

- (4) どの程度増加または減少する見通しですか。（一つだけ選択）

① 「増加」の見通しについて

(3)で「ア 増加する」を選択した方の回答



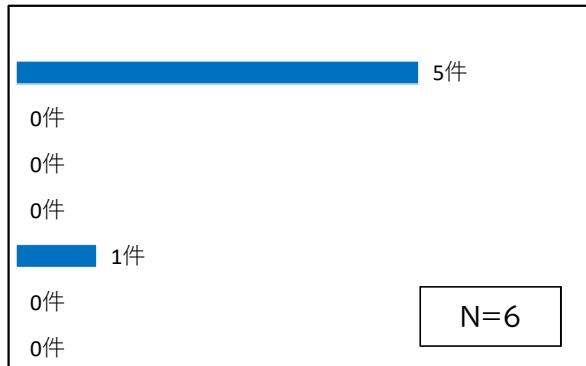
### 『「1～10%」が最多』

増加の見通しについては「1～10%」が8件と最も多く、次に「11～20%」が3件と続きました。

② 「減少」の見通しについて

(3)で「イ 減少する」を選択した方の回答

項目	回答数
ア 1～10%	5
イ 11～20%	0
ウ 21～30%	0
エ 31～40%	0
オ 41～50%	1
カ 51%以上	0
キ わからない	0



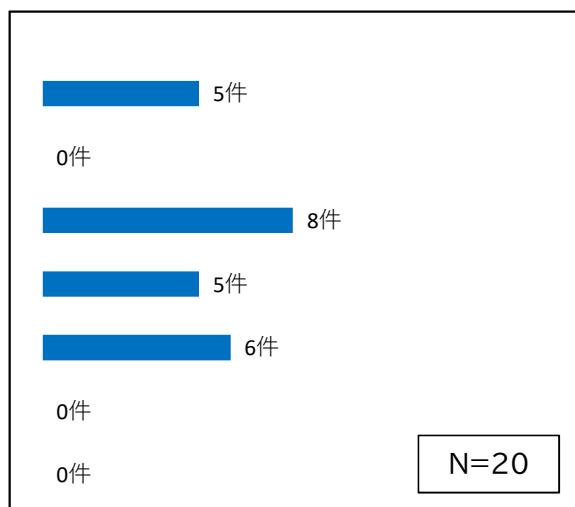
『「1～10%」が最多』

減少の見通しについては「1～10%」が5件と最も多く、「41～50%」と大きな減少見込みも1件ありました。

(5) 増加の理由について、該当するものすべてに○をしてください。 (予定含む)

※(3)で「増加する」を選択した方への質問

項目	回答数
ア 事業所、店舗等の拡張	5
イ 営業時間・日数の延長	0
ウ 生産量の増	8
エ 従業員の増	5
オ 来客数、施設利用者数の増加	6
カ 他の種類の水の使用をやめたことによる水道使用量の増	0
キ その他	0



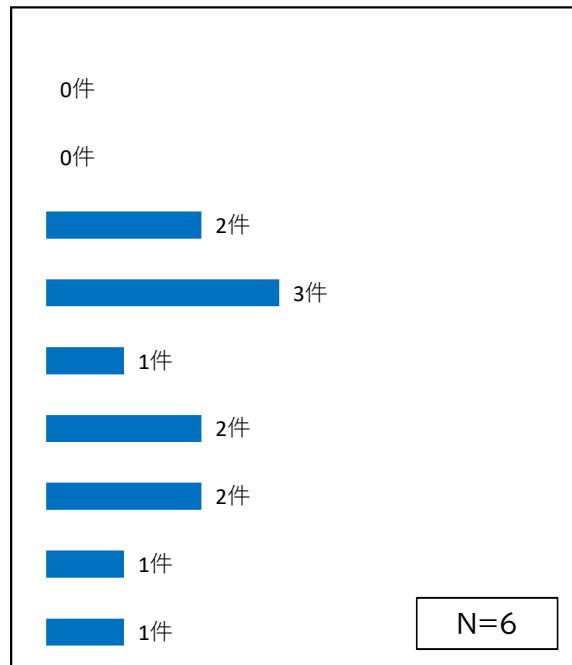
『「生産量の増」が最多』

増加の理由については、「生産量の増」が8件、次に「来客数、施設利用者数の増加」6件と続きました。

(6) 減少の理由について、該当するものすべてに○をしてください。 (予定含む)

※(3)で「減少する」を選択した方への質問

項目	回答数
ア 事業所、店舗等の縮小	0
イ 営業時間・日数の短縮	0
ウ 生産量の減	2
エ 従業員の減	3
オ 来客数、施設利用者数の減	1
カ 節水機器や水の再生利用などの導入	2
キ 他の種類の水の使用量の増による水道使用量の減	2
ク 節水の取組みを事業所、店舗内で徹底	1
ケ その他	1



(その他の内容)

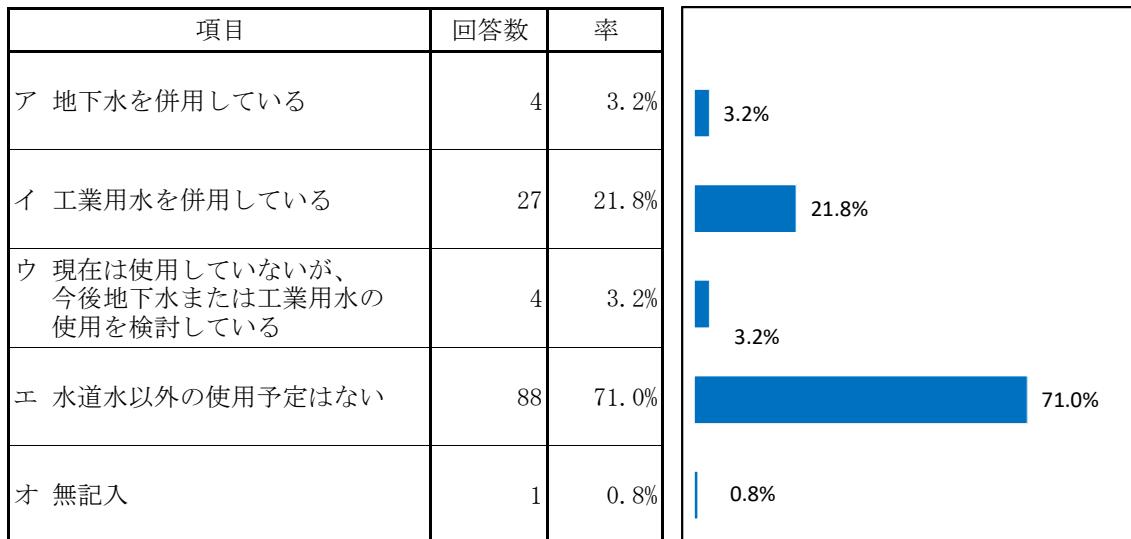
2023年3月で事業所が閉鎖するため。

### 『「従業員の減」が最多』

減少の理由については、「従業員の減」3件、次に「生産量の減」、「節水機器や水の再生利用などの導入」、「井戸水など他の種類の水の使用量の増による水道使用量の減」がそれぞれ2件と続きました。

## 4 水道水以外の水源使用についての質問

- (1) 現在、水道のほかに地下水や工業用水を使用していますか。 (一つだけ選択)



### 『「水道水以外に使用する予定はない」が約7割』

「水道水以外に使用する予定はない」が71.0%で最多となった一方、「地下水を併用している（3.2%）」、「工業用水を併用している（21.8%）」合わせて25%が既に水道水以外を使用、「現在は使用していないが、今後地下水または工業用水の使用を検討している（3.2%）」という結果となりました。

- (2) 検討内容等についてお伺いします。

※(1)で「現在は使用していないが、今後地下水または工業用水の使用を検討している」を選択した方への質問。（4者）

検討しているもの	検討内容
地下水 3者	具体的に使用時期が決まっている 0者
	時期までは決まっていないが、具体的検討に入っている 1者
	これから具体的検討に入る 1者
	未記入 1者
工業用水 0者	
未記入 1者	

### III 自由意見

5 水道局に対するご意見やご要望などがありましたら、ご自由に記入してください。  
(主な意見のみ記載)

ご意見・ご要望

#### (1) 料金について

- いわき市は面積に対し人口密度が低い為上水道及び下水道料金が高いと日々に言われるので、  
安価を検討していただきたい。 (営業用／医療・衛生・保健)
- できる限り節水に取り組んでいくので、これ以上水道料金を上げないで欲しい。  
(公共／その他の施設)
- 介護施設の運営上、利用者に水道代を転嫁できないことから、値上げに関しては業種を選定し  
検討してほしい。 (業務用／団体)
- 近年の農業の中でも特に施設園芸（水耕栽培）では水の安全性が重要視されている（第三者  
認証GAPなど）。また、病害による減収も気候変動と合わせて大きな課題なので水道水の農業  
利用は安全面とリスク回避の観点で重要と思います。よって、農業利用（人間の食を支える産業）  
での使用料金の特例などいただけますと助かります。 (営業用／その他)
- 抜本的な給水エリアの見直しなどを考える必要がある。抜本的、ダイナミックな改革。  
料金変更のみで対応していくのは許されない。 (営業用／サービス業)

#### (2) その他

- 四倉工業団地に工業用水をひいてほしい。 (工場用／鉱業製造)
- 安定供給に感謝しております。 (業務用／団体)